

基本目標	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	基準値（年度）	目標値（年度）	説明
I 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 子育ての負担を軽減し、不安を解消する	ファミリーサポートセンター会員登録者数	2,502 人 (H26)	3,000 人 (H31)	子ども・子育て支援事業計画における、地域子ども・子育て支援事業の一つ。ニーズに応じて事業を拡大させる必要がある。
		子育てについての相談体制に満足している保護者の割合	64.0% (H26)	70.0% (H31)	H25 年度に実施した子育て支援に関するアンケート調査の問 11 の選択肢のひとつ。5 年後にアンケートを実施する。
		母子保健事業（乳幼児健診、保健指導など）に満足している保護者の割合	76.1% (H26)	80.0% (H31)	H25 年度に実施した子育て支援に関するアンケート調査の問 11 の選択肢のひとつ。5 年後にアンケートを実施する。
	(2) 子育てのまちとしての魅力を高める	待機児童数	252 人 (H27)	0 人 (H31)	兵庫県発表（4 月 1 日時点）県内最多。昨年は 46 人。
		保育施設等の定員数	3,641 人 (H27)	6,000 人 (H31)	加古川市子ども・子育て支援事業計画における「保育」に関する方策で確保するとされている数が H31 年度で 5,973 人。
		保育所の整備状況に満足している市民の割合	47.4% (H26)	60.0% (H31)	H25 年度に実施した子育て支援に関するアンケート調査の問 11 の選択肢のひとつ。5 年後にアンケートを実施する。
		子どもの施設（子育てプラザなど）の整備状況に満足している保護者の割合	65.2% (H26)	70.0% (H31)	H25 年度に実施した子育て支援に関するアンケート調査の問 11 の選択肢のひとつ。5 年後にアンケートを実施する。
	(3) 魅力的な教育環境を整備する	義務教育の内容に関して満足している市民の割合	53.3% (H26)	57.8% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 59.0% としており、H31 年度時点に按分したものの。
		外国語指導助手（ALT）を活用した英語教育に対する各学校の評価（5 段階評価）	4.6 (H26)	5.0 (H31)	毎年、各学校に対して行っているアンケートの項目の一つ。
		市民一人あたりの図書貸出冊数	6.2 冊 (H26)	6.8 冊 (H31)	教育指導部所管の読書啓発事業における成果指標。H32 年度の目標値を 7.0 冊としており、H31 年度時点に按分したものの。
	(4) 子育て期の多様な働き方を支援する	ワーク・ライフ・バランス宣言企業数	—	5 件 (5 年間)	1 年に 1 社の宣言を目標とする。
		ワーク・ライフ・バランスという言葉を知っている市民の割合	28.9% (H26)	54.0% (H31)	平成 26 年度加古川市市民意識調査における調査項目の一つ。H32 年度の目標値を 60.0% としており、H31 年度時点に按分したものの。
		子育てと仕事が両立できる環境に満足している市民の割合	29.2% (H26)	37.0% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 39.0% としており、H31 年度時点に按分したものの。
		女性の就業率	43.0% (H22)	45.0% (H31)	国勢調査の数値
	(5) 婚活イベントの開催回数	婚活イベントの開催回数	—	12 件 (H31)	男女共同参画センターで年間数件実施予定。現状としては東加古川公民館 3 件、別府公民館 3 件、合計 6 件開催している。

基本目標	具体的な施策	重要業績評価指標 (K P I)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	説明
II 暮らしの安全・安心を守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 安全・安心なまちをつくる	何らかの防犯対策に取り組んでいる市民の割合	62.0% (H26)	69.0% (H31)	平成 26 年度加古川市市民意識調査における調査項目の一つ。H32 年度の目標値を 70.0%としており、H31 年度時点に按分したものの。
		子どもの見守りやパトロールなどの安全対策に関して満足している市民の割合	51.3% (H26)	56.0% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 57.0%としており、H31 年度時点に按分したものの。
		地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26)	52.0% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 53.0%としており、H31 年度時点に按分したものの。
		防災士資格取得補助件数	—	100 件 (5 年間)	平成 28 年度から、毎年各地区町内会連合会から 1 件ずつ申請を見込む。(全 25 地区)
	(2) 生き生きと暮らせる健康社会をつくる	生涯学習機会や学習環境に関して満足している市民の割合	52.7% (H26)	57.0% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 58.0%としており、H31 年度時点に按分したものの。
		健康寿命	男性 79.01 歳 女性 83.15 歳 (H22)	男性 80.01 歳 女性 84.15 歳 (H29)	ウェルネスプランかこがわ（第 2 次健康増進計画・食育推進計画）出典。 H29 年度に中間見直し予定。
		安心できる医療体制に関して満足している市民の割合	45.6% (H26)	52.0% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 53.0%としており、H31 年度時点に按分したものの。
	(3) 豊かさを実感できる生活環境をつくる	コミュニティ交通の利用者数	635,743 人 (H26)	647,700 人 (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 650,000 人としており、H31 年度時点に按分したものの。
		バスの便利さに関して満足している市民の割合	33.7% (H26)	40.0% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 41.0%としており、H31 年度時点に按分したものの。
		文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合	47.4% (H26)	51.0% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 52.0%としており、H31 年度時点に按分したものの。
		地区計画の策定件数	13 地区 (H26)	17 地区 (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 18 地区としており、H31 年度時点に按分したものの。
	(4) 地域連携により元気・魅力を高める	近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合	37.0% (H26)	43.0% (H31)	平成 26 年度加古川市市民意識調査における調査項目の一つ。H32 年度の目標値を 44.0%としており、H31 年度時点に按分したものの。

基本目標	具体的な施策	重要業績評価指標 (K P I)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	説明
Ⅲ 地域への新しい人の流れをつくる	(1) 空き家・空き店舗等を再生し、魅力的な空間を創出する	空き地・空き家バンク登録件数	20 件 (H26)	100 件 (5 年間)	田園まちづくり計画を策定している 19 町内会から 4～5 件程度の登録を見込んでいる。
		老朽危険空き家対策件数	22 件 (H26)	50 件 (5 年間)	老朽危険空き家を解体撤去または、改修した件数。
		古民家を活用した地域再生件数	—	2 件 (5 年間)	1 件 + α の古民家の再生を見込んでいる。
	(2) 民間活力を生かし、魅力ある拠点を形成する	中心市街地における空き店舗等を活用した開業数	—	20 店舗 (5 年間)	1 年に 5 店舗程度の開業を見込んでいる。
		加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	38.1% (H26)	51.0% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 54.0% としており、H31 年度時点に按分したものの。
		公園・緑地や水辺の整備に関して満足している市民の割合	46.6% (H26)	53.4% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 55.0% としており、H31 年度時点に按分したものの。
	(3) 観光まちづくりで地域の魅力を創造する	観光入込客数	2,172,000 人 (H26)	2,306,800 人 (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 2,319 千人としており、H31 年度時点に按分したものの。
		ニューツーリズム開発件数	—	5 件 (5 年間)	1 年に 1 件のニューツーリズムの開発を見込んでいる。
		広域連携による観光周遊ルート開発件数	—	3 件 (5 年間)	5 年間で 3 件の観光周遊ルートの開発を見込んでいる。
		観光の振興に関して満足している市民の割合	35.6% (H26)	40.8% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32 年度の目標値を 42.0% としており、H31 年度時点に按分したものの。
	(4) 市のイメージアップや認知度の向上を図る	全国移住ナビにおける加古川市のページのアクセス件数	—	1,000 件 (H31)	9 月 15 日現在 626 件（全国 284 位）
		市ホームページのアクセス件数	801,913 件 (H26)	860,000 件 (H31)	秘書室所管のホームページ管理運営事業における成果指標の一つ。H32 年度の目標値を 875,000 件としており、H31 年度時点に按分したものの。
		“ご当地愛フェイスブック”に「いいね」を押した人の数	—	1,500 人 (5 年間)	1 年に 300 人ずつ増加を見込んでいる。
		地域に愛着を感じている市民の割合	61.6%	70% (H31)	観光まちづくり戦略策定のために実施した地域力実態調査のなかでのアンケート項目の一つ。

基本目標	具体的な施策	重要業績評価指標 (K P I)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	説明
IV 地域における安定した雇用を創出する	(1) 若者の就労を支援する	インターン先企業数	3社 (H26)	10社 (5年間)	インターン先企業数の拡大を図る。
		地元企業との連携による市主催就活イベントへの参加者数	—	200人 (H31)	現在加古川市が主催している就活イベントの参加者数が約100名であり、5年後に倍増を見込む。
		若者（15歳～34歳）の有効求人倍率	0.65 (H26)	1.00 (H31)	ハローワーク加古川管内における数値。
	(2) 地域を担う中核企業の育成や企業誘致を図る	市内事業所数	1,671社 (H24)	1800社 (H31)	市内事業所数の拡大を図る。
		企業立地件数	—	3件 (5年間)	企業立地件数の拡大を図る。
		本社機能の移転、増設件数	—	1件 (5年間)	本社機能の移転増設を図る。
	(3) ものづくり産業の元気をはぐくむ	ものづくり支援センターにおける支援（相談）件数	181件 (H26)	200件 (H31)	ものづくり支援センターにおける支援（相談）件数の拡大を図る。
		新商品・新製品開発及び販路拡大にかかる補助申請件数	15件 (H26)	70件 (5年間)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32年度の目標値を75件としており、H31年度時点に按分したものの。
		工業の振興に満足している市民の割合	50.1% (H26)	53.8% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32年度の目標値を54.0%としており、H31年度時点に按分したものの。
		地場産業の振興に満足している市民の割合	42.1% (H26)	48.4% (H31)	後期総合基本計画（案）において、まちづくりの指標として設定。H32年度の目標値を50.0%としており、H31年度時点に按分したものの。
	(4) 企業や創業を促進する	かこがわ創業応援団における支援（相談）件数	79件 (H26)	100件 (H31)	かこがわ創業応援団における支援（相談）件数の拡大を図る。
		産業競争力強化法に基づく認定創業者数	5件 (H26)	25件 (5年間)	現状の実績を毎年維持することで目標達成を目指す。